

# 商工建設常任委員会資料 (当初)

令和6年3月6日

商工観光労働部

## 目次

	(ページ番号)
<b>1. 予算議案</b>	
○議案第1号 令和6年度宮崎県一般会計予算・・・・・・・・・・・・・・・・	3-18、20-59、62-71
○議案第9号 令和6年度宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計予算・・・・・・・・	19
○議案第10号 令和6年度宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計予算 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	60
○議案第11号 令和6年度宮崎県営国民宿舎特別会計予算・・・・・・・・・・・・・・・・	61
<b>2. 特別議案</b>	
○議案第21号 使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例・・・・・・・・	72-75
○議案第33号 公の施設に関する条例の一部を改正する条例・・・・・・・・	76
<b>3. その他報告事項</b>	
○令和6年度商工観光労働部組織改正案について・・・・・・・・	77

## 1 予算議案（令和6年度宮崎県一般会計予算）

【議案第1号】  
令和6年度宮崎県一般会計予算（歳出予算）（総括）

## ○各課当初予算額一覧

商工観光労働部

令和6年度当初歳出予算説明資料（部別総括表） 商工観光労働部

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
商工観光労働部	49,375,451	1,084,362	42,194,668	6,096,421	63,297,155	-13,921,704	78.0%
一般会計	48,938,093	1,084,362	41,757,310	6,096,421	62,571,182	-13,633,089	78.2%
商工政策課	41,959,105	91,387	39,908,676	1,959,042	56,154,699	-14,195,594	74.7%
企業振興課	1,429,067	32,370	267,128	1,129,569	1,398,537	30,530	102.2%
雇用労働政策課	1,650,935	694,957	194,739	761,239	1,402,698	248,237	117.7%
企業立地課	881,964	0	19	881,945	1,078,951	-196,987	81.7%
観光推進課	1,996,432	205,477	1,117,134	673,821	1,530,724	465,708	130.4%
国際・経済交流課	1,020,590	60,171	269,614	690,805	1,005,573	15,017	101.5%
特別会計	437,358	0	437,358	0	725,973	-288,615	60.2%
商工政策課	285,895	0	285,895	0	686,688	-400,793	41.6%
観光推進課	151,463	0	151,463	0	39,285	112,178	385.5%

## 1 予算議案（令和6年度宮崎県一般会計予算）

○宮崎県総合計画アクションプランプログラム別施策体系表  
（令和6年度商工観光労働部の主な事業）

商工観光労働部

アクションプランのプログラム・政策・項目	事業名	予算額（千円）	担当課
<b>【プログラムI】コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生</b>			
<b>【政策】県民生活・地域経済の早期回復</b>			
【重点項目】貧困や孤立など困難を抱える人への支援	◎若年無業者等就職サポート事業	27,573	雇用労働政策課
	○就職氷河期世代就労支援事業	9,671	雇用労働政策課
【重点項目】中小企業・小規模事業者の支援等による県内経済の回復	○宮崎県地域経済振興100年企業顕彰事業	965	商工政策課
	◎中小企業再生支援強化事業	24,000	商工政策課経営金融支援室
	○中小企業支援ネットワーク経営支援強化事業	5,270	商工政策課経営金融支援室
	○宿泊業の生産性・サービス向上支援事業	129,550	観光推進課
	○県産品販路全国展開推進事業	11,756	国際・経済交流課
	○県産品PRイベント・フェア展開事業	51,649	国際・経済交流課
	○バイヤー等向け県産品販路開拓事業	12,310	国際・経済交流課
	○大阪・関西万博を見据えた県産品魅力発信強化事業	33,466	国際・経済交流課
<b>【政策】魅力あふれる「観光みやざき」の創生</b>			
【重点項目】「観光みやざき」の魅力発信と基盤づくり	◎魅力あふれる観光地域づくり事業	29,724	観光推進課
	○ユニバーサルツーリズム受入環境整備事業	20,000	観光推進課
	○宿泊業の生産性・サービス向上支援事業（再掲）	129,550	観光推進課
	○観光案内板等整備事業	2,480	観光推進課
	○青島・都井岬観光資源保全事業	1,750	観光推進課
	◎みやざき観光情報発信強化事業	28,589	観光推進課
	○九州広域連携観光誘客事業	4,780	観光推進課
	○「フィルム・コミッション」ロケ受入体制整備事業	3,117	観光推進課
	○教育旅行誘致・定着促進事業費	30,631	観光推進課
	◎宮崎の強みを生かした誘客事業	123,500	観光推進課
	○大阪・関西万博を見据えた観光誘客促進事業	77,300	観光推進課
	◎ブラジル宮崎県人会創立75周年記念事業	26,525	国際・経済交流課

## 1 予算議案（令和6年度宮崎県一般会計予算）

○宮崎県総合計画アクションプランプログラム別施策体系表  
（令和6年度商工観光労働部の主な事業）

商工観光労働部

アクションプランのプログラム・政策・項目	事業名	予算額（千円）	担当課	
【重点項目】外国人観光客の誘客強化とみやざきMICEの推進	新宮崎県人会活性化・ネットワーク化事業	13,000	国際・経済交流課	
	○ナッシーリゾートin宮崎・県外発信事業	14,156	国際・経済交流課	
	新メタバースで「日本のひなた」PR事業	20,830	国際・経済交流課	
	○MICE強化事業	37,062	観光推進課	
	○みやざきMICE新分野開拓事業	5,000	観光推進課	
	○ポストコロナ時代に向けたインバウンド推進事業	20,820	観光推進課	
	○油津港ファーストポート化事業	9,491	観光推進課	
	㊤外国人個人観光客誘客事業	210,000	観光推進課	
	○みやざきインバウンド誘客回復・強化事業	96,350	観光推進課	
	【重点項目】国際水準のスポーツの聖地「スポーツランドみやざき」のブランド力向上	○サーフランドみやざき推進事業	3,000	観光推進課スポーツランド推進室
		○プロ野球キャンプ環境充実強化事業	14,701	観光推進課スポーツランド推進室
		○プロ野球キャンプ管理・運営事業	8,287	観光推進課スポーツランド推進室
		○スポーツランドみやざき誘客推進事業	85,006	観光推進課スポーツランド推進室
		㊤スポーツランドみやざき全県展開事業	70,381	観光推進課スポーツランド推進室
		新スポーツキャンプ総合窓口等設置事業	10,704	観光推進課スポーツランド推進室
		新スポーツランド誘客・交通対策改善調査事業	20,000	観光推進課スポーツランド推進室
		○屋外型トレーニングセンター管理運営事業	52,800	観光推進課スポーツランド推進室
		○スポーツランドみやざき推進施設改良事業	240,000	観光推進課スポーツランド推進室
		㊤プロチームキャンプ受入環境強化事業	36,942	観光推進課スポーツランド推進室
		新市町村スポーツ施設等整備強化事業	109,330	観光推進課スポーツランド推進室
新スポーツランドみやざきプロモーション事業		9,329	観光推進課スポーツランド推進室	
㊤みやざきスポーツツーリズム強化事業		32,000	観光推進課スポーツランド推進室	
新市町村スポーツ展開支援事業		20,000	観光推進課スポーツランド推進室	
【プログラムII】希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり				
【政策】希望ある未来への挑戦				
	新製造業脱炭素推進モデル育成事業	23,590	企業振興課	
	○脱炭素化技術研究開発支援事業	8,754	企業振興課	
	新メタバースで「日本のひなた」PR事業（再掲）	20,830	国際・経済交流課	

## 1 予算議案（令和6年度宮崎県一般会計予算）

○宮崎県総合計画アクションプランプログラム別施策体系表  
（令和6年度商工観光労働部の主な事業）

商工観光労働部

アクションプランのプログラム・政策・項目	事業名	予算額（千円）	担当課
<b>【プログラムⅢ】「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍</b>			
<b>【政策】子どもを生き育てやすい県づくり</b>			
【重点項目】安心して子育てしやすい環境づくり	◎働きやすい職場環境づくり拡大事業	3,979	雇用労働政策課
	◎働きやすい職場「ひなたの極」強化事業	7,745	雇用労働政策課
<b>【政策】未来を担う子どもたちの育成</b>			
【重点項目】新たな時代を生き抜く力を育む教育の推進	○青少年国際交流事業	4,017	国際・経済交流課
	○協定締結都市等との交流促進事業	5,600	国際・経済交流課
【重点項目】ふるさと学習やキャリア教育の充実	○企業との協働型人材育成事業	6,526	企業振興課
	○中・高校生の県内就職促進事業	40,285	雇用労働政策課
	◎未来の技能者育成事業	5,481	雇用労働政策課
<b>【政策】一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる 共感・共生社会づくり</b>			
【重点項目】女性も輝く地域づくり	○女性と高齢者の就業支援事業	46,338	雇用労働政策課
【重点項目】高齢者が生き生きと活躍できる環境づくり	○シルバー人材センター支援事業	8,050	雇用労働政策課
	○女性と高齢者の就業支援事業（再掲）	46,338	雇用労働政策課
【重点項目】外国人と共生する社会づくり・国際交流の促進	○外国人材受入支援事業	6,747	雇用労働政策課
	○外国青年による国際理解・交流促進事業	16,520	国際・経済交流課
	○多文化共生地域づくり推進事業	31,330	国際・経済交流課
	○青少年国際交流事業（再掲）	4,017	国際・経済交流課
	○協定締結都市等との交流促進事業(再掲)	5,600	国際・経済交流課
	○外国人材受入環境整備事業	40,941	国際・経済交流課
	○「世界とのつながり」強化推進事業	17,313	国際・経済交流課
<b>【プログラムⅣ】社会減ゼロへの挑戦</b>			
<b>【政策】若者・女性の県内就業・県内定着の促進</b>			
【重点項目】「みやざきで暮らし、働く」良さの創出と情報発信	○中・高校生の県内就職促進事業（再掲）	40,285	雇用労働政策課
	○宮崎で働く魅力発信事業	13,954	雇用労働政策課

## 1 予算議案（令和6年度宮崎県一般会計予算）

○宮崎県総合計画アクションプランプログラム別施策体系表  
（令和6年度商工観光労働部の主な事業）

商工観光労働部

アクションプランのプログラム・政策・項目	事業名	予算額（千円）	担当課
【重点項目】若者・女性の県内就職の促進	○就職説明会等開催事業	14,435	雇用労働政策課
	○県外学生U I J ターン就職サポーター事業	18,047	雇用労働政策課
	新UIJターン人材獲得事業	15,424	雇用労働政策課
	○企業立地促進補助金	742,760	企業立地課
【政策】みやざき回帰・県外からの移住の促進			
【重点項目】移住・U I J ターンの促進	○宮崎で暮らす働く、県内就職促進事業	36,407	雇用労働政策課
	○県外学生U I J ターン就職サポーター事業（再掲）	18,047	雇用労働政策課
	新UIJターン人材獲得事業（再掲）	15,424	雇用労働政策課
【重点項目】関係人口・交流人口の拡大	○宮崎で暮らす働く、県内就職促進事業（再掲）	36,407	雇用労働政策課
	○県外学生U I J ターン就職サポーター事業（再掲）	18,047	雇用労働政策課
	新UIJターン人材獲得事業（再掲）	15,424	雇用労働政策課
【政策】安心して住み続けられる持続可能な地域づくり			
【重点項目】中山間地域の振興	○企業立地促進補助金(再掲)	742,760	企業立地課
【重点項目】ゼロカーボン社会づくり	新製造業脱炭素推進モデル育成事業（再掲）	23,590	企業振興課
	○脱炭素化技術研究開発支援事業（再掲）	8,754	企業振興課
【プログラムV】力強い産業の創出・地域経済の活性化			
【政策】産業を支える多様な人材の確保・育成			
	○地域をつなぐ！みやざき商店街人材育成事業	6,048	商工政策課
	○プロフェッショナル人材戦略拠点事業	31,148	商工政策課経営金融支援室
	○みやざきICT産業を担う人材育成事業	9,969	企業振興課
	○ICT産業人材マッチング支援事業	6,000	企業振興課
	新半導体関連人材育成事業	9,476	企業振興課
	○企業との協働型人材育成事業（再掲）	6,526	企業振興課
	○みやざきフードビジネス人材育成支援事業	13,000	企業振興課食品・メディカル産業推進室
	○技能検定実技試験受検手数料助成事業	12,999	雇用労働政策課

## 1 予算議案（令和6年度宮崎県一般会計予算）

○宮崎県総合計画アクションプランプログラム別施策体系表  
（令和6年度商工観光労働部の主な事業）

商工観光労働部

アクションプランのプログラム・政策・項目	事業名	予算額（千円）	担当課
<b>【政策】新産業の創出と地域経済の活性化</b>			
<b>【重点項目】新産業の創出と成長産業の育成</b>	新製造業脱炭素推進モデル育成事業（再掲）	23,590	企業振興課
	○脱炭素化技術研究開発支援事業（再掲）	8,754	企業振興課
	○知財等活用ビジネスプロデュース事業	15,000	企業振興課
	○みやざきスタートアップ創出・成長促進事業	23,561	企業振興課
	○半導体等先端技術振興プロジェクト事業	7,834	企業振興課
	○東九州メディカルバレー構想拠点強化事業	34,453	企業振興課食品・メディカル産業推進室
	○みやざき農商工連携支援事業	8,000	企業振興課食品・メディカル産業推進室
	○食品の安全認証取得等販売力強化事業	15,433	企業振興課食品・メディカル産業推進室
	○地域工業団地整備促進事業	8,000	企業立地課
	○企業立地促進補助金（再掲）	742,760	企業立地課
<b>【重点項目】世界市場への積極的な展開</b>	○ものづくり企業海外販路開拓・拡大支援事業	7,358	企業振興課
	○みやざきSHOCHU輸出促進事業	25,832	国際・経済交流課
	○みやざき加工食品海外販路拡大支援事業	19,702	国際・経済交流課
	○「世界の活力とりこみ」強化推進事業	21,256	国際・経済交流課
	新「チームみやざき」による経済交流事業	11,068	国際・経済交流課
<b>【重点項目】地域経済を支える中小企業・小規模事業者の成長促進</b>	○中小企業団体中央会運営補助金	12,751	商工政策課
	○小規模事業経営支援事業費補助金（事業費分）	70,786	商工政策課
	○中小企業等経営基盤強化支援事業	9,521	商工政策課
	○商工会事務局体制強化事業	26,016	商工政策課
	○みやざき地域課題解決型起業支援事業	24,950	商工政策課
	◎中小企業金融対策費	40,050,963	商工政策課経営金融支援室
	○事業承継・引継ぎ応援補助金	18,000	商工政策課経営金融支援室
	○地域産業技術開発促進・新事業創出推進事業	73,527	企業振興課
	○下請企業振興事業費補助金	14,752	企業振興課
	○輸送用機械器具関連産業総合支援事業	14,666	企業振興課



# 1 予算議案（商工政策課：令和6年度宮崎県一般会計予算）

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 商工政策課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額 (A-B)	率 (A/B)
商工政策課 計	42,245,000	91,387	40,194,571	1,959,042	56,841,387	-14,596,387	74.3%
一般会計	41,959,105	91,387	39,908,676	1,959,042	56,154,699	-14,195,594	74.7%
（款）労働費	43,582	0	0	43,582	33,680	9,902	129.4%
（項）労政費	43,582	0	0	43,582	33,680	9,902	129.4%
（目）労政総務費	43,582	0	0	43,582	33,680	9,902	129.4%
（款）商工費	41,915,523	91,387	39,908,676	1,915,460	56,121,019	-14,205,496	74.7%
（項）商業費	41,829,330	78,912	39,902,031	1,848,387	56,034,817	-14,205,487	74.6%
（目）商業総務費	244,134	0	18,690	225,444	220,927	23,207	110.5%
（目）商業振興費	41,584,474	78,912	39,883,341	1,622,221	55,811,820	-14,227,346	74.5%
（目）物産振興費	722	0	0	722	2,070	-1,348	34.9%
（項）工鉱業費	86,193	12,475	6,645	67,073	86,202	-9	100.0%
（目）工鉱業総務費	45,796	0	6	45,790	47,452	-1,656	96.5%
（目）工鉱業振興費	26,204	12,475	0	13,729	26,740	-536	98.0%
（目）計量検定費	14,193	0	6,639	7,554	12,010	2,183	118.2%

# 1 予算議案（商工政策課：令和6年度宮崎県一般会計予算）

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 商工政策課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額 (A-B)	率 (A/B)
特別会計	285,895	0	285,895	0	686,688	-400,793	41.6%
小規模企業者等設備導入 資金特別会計	285,895	0	285,895	0	686,688	-400,793	41.6%
（款）商工費	246,741	0	246,741	0	470,711	-223,970	52.4%
（項）商業費	246,741	0	246,741	0	470,711	-223,970	52.4%
（目）小規模企業者等 設備導入事業助成費	246,741	0	246,741	0	470,711	-223,970	52.4%
（款）公債費	39,154	0	39,154	0	215,977	-176,823	18.1%
（項）公債費	39,154	0	39,154	0	215,977	-176,823	18.1%
（目）元金	39,154	0	39,154	0	215,977	-176,823	18.1%

# 1 予算議案（商工政策課：令和6年度宮崎県一般会計予算）

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 商工政策課

（単位：千円）

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
労政総務費	43,582	職員費	42,705	職員の人件費 1 職員費 42,705 総務商工センター 4名
		総務商工センター費	877	総務商工センターの運営に要する経費 1 商工労政運営費 877
商業総務費	244,134	職員費	235,003	職員の人件費 1 職員費 235,003 総職員数 29名 商工政策課 28名 西臼杵支庁 1名
		連絡調整費	9,131	商工観光労働部の連絡調整に要する経費 1 部連絡調整費 5,631 2 政策調整研究費 3,000 3 調整事務費 500
商業振興費	41,584,474	地場企業振興対策事業費	7,179	活力ある地場企業の育成、振興を図るために要する経費 1 地場企業振興対策費 6,097 2 宮崎県地域経済振興100年企業顕彰事業 965 3 宮崎中小企業大賞事業 117

# 1 予算議案（商工政策課：令和6年度宮崎県一般会計予算）

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 商工政策課

（単位：千円）

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
		中小企業金融対策費	40,050,963	中小企業金融の円滑化を図るために要する経費 (改) 1 中小企業融資制度貸付金 39,500,000 2 中小企業金融円滑化補助金 444,775 3 信用保証協会損失補償金 45,500 4 中小企業金融推進費 891 5 中小企業融資制度利子補給 (国10/10) 58,497 6 宮崎県物価高騰対策金融支援基金積立金 1,300
		貸金業対策費	6,485	貸金業者の適正な業務運営の確保及び資金需要者等の利益の保護に要する経費 1 消費者金融相談員設置費 6,316 2 登録、立入検査费等事務費 169
		小規模企業者等設備導入事業推進費	8,017	小規模企業者等の経営基盤強化を促進するために要する経費 1 設備貸与機関設備資金事業補助金 5,017 2 設備貸与機関損失補償 3,000

## 1 予算議案（商工政策課：令和6年度宮崎県一般会計予算）

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 商工政策課

（単位：千円）

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
		組織化指導費	120,385	中小企業の組織化の促進及び中小企業団体の育成指導等に要する経費 1 中小企業団体中央会等補助金 107,634 2 中小企業団体中央会運営補助金 12,751
		小規模事業対策費	1,306,092	小規模事業者に対する経営改善普及事業の推進に要する経費 1 小規模事業経営支援事業費補助金 1,270,555 (1) 人件費 (1,199,769) (2) 小規模事業経営支援事業費補助金（事業費分） (70,786) 2 中小企業等経営基盤強化支援事業 9,521 (国1/2 県1/2, 県単) 3 商工会事務局体制強化事業 26,016
		大規模小売店舗適正化事業費	887	大規模小売店舗の立地に係る届出の審議に要する経費 1 大規模小売店舗適正化事業 887
		中小商業活性化事業費	6,048	中小商業の活性化を図るため魅力ある商店や商店街づくりの推進に要する経費 1 地域をつなぐ！みやざき商店街人材育成事業 6,048

# 1 予算議案（商工政策課：令和6年度宮崎県一般会計予算）

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 商工政策課

（単位：千円）

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
		地域経済活性化支援事業費	78,418	地域経済の活性化を図るために要する経費 1 プロフェッショナル人材戦略拠点事業 (国3/4, 国1/2 県1/2) 31,148 2 事業承継・引継ぎ応援補助金 18,000 (改) 3 中小企業再生支援強化事業 24,000 4 中小企業支援ネットワーク経営支援強化事業 5,270
物産振興費	722	物産観光対策費	722	首都圏等物産観光対策に要する経費 1 首都圏等物産観光対策費 722
工鉱業総務費	45,796	職員費	45,796	職員の人件費 1 職員費 45,796 計量検定所 7名
工鉱業振興費	26,204	新事業・新分野進出支援事業費	26,204	新事業や新分野進出等に取り組む県内中小企業等の支援に要する経費 1 新事業・新分野進出対策費 110 2 九州ベンチャーマーケット開催事業 1,144 3 みやざき地域課題解決型起業支援事業(国1/2 県1/2) 24,950

# 1 予算議案（商工政策課：令和6年度宮崎県一般会計予算）

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 商工政策課

（単位：千円）

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
計量検定費	14,193	計量検定所費	14,193	計量法に基づく計量器の定期検査・検 定・立入検査等の実施に要する経費
				1 定期検査 2,283
				2 検定 7,354
				3 立入検査 281
				4 運営管理 4,275

## 改 中小企業金融対策費

商工政策課 経営金融支援室 40,050,963千円

【財源：貸付金元利償還金、国庫、コロナ・物価高基金、一般財源】

### 事業の目的

厳しい経営環境にある企業や新事業に積極的に取り組む企業に対し、長期・固定・低利の事業資金を安定的かつ円滑に供給することにより、県内中小企業者の活性化と経営の安定化を図る。

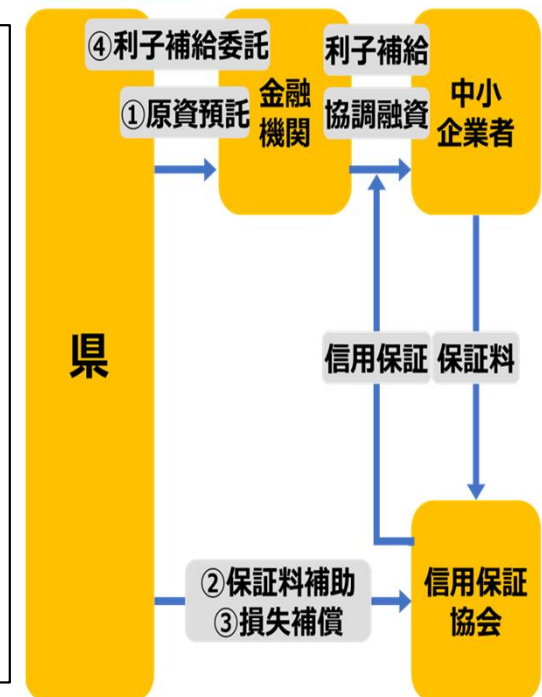
### 事業の概要

#### (1) 事業内容

- ① 中小企業融資制度貸付金  
(39,500,000千円：融資枠 約1,668億円)  
県融資制度の原資の一部を金融機関に預託  
【令和6年度当初予算での改正点】
- ・【創業・新分野進出支援貸付（創業・再チャレンジ応援・経営者保証非提供型）】女性、若者、中山間地域創業者等の信用保証料負担を軽減（現行：0.3%→改正後：0%）
  - ・【事業承継貸付（事業承継支援）】融資期間等を延長（現行：10年以内→改正後：15年以内）
  - ・【みやざき成長産業育成貸付】融資対象者に航空機関連産業及び半導体関連産業を追加
  - ・【災害対策貸付】融資対象者に、消防団協力事業所認定を受けた企業を追加・要件緩和・提出資料の簡素化

- ② 中小企業金融円滑化補助金（444,775千円）  
県融資制度に係る中小企業者の信用保証料負担軽減分を信用保証協会へ補助
- ③ 信用保証協会損失補償金（45,500千円）  
信用保証協会が代位弁済した額から保険金等を差し引いた額の2分の1相当分を補償
- ④ 中小企業融資制度利子補給（58,497千円）  
新型コロナウイルス感染症対応資金に係る事業者への利子補給
- ⑤ 中小企業金融推進費（891千円）  
県事務費（旅費等）
- ⑥ 物価高騰対策金融支援基金積立金（1,300千円）  
基金運用益の積戻し

#### 制度スキーム



#### (2) 成果指標 新規融資枠 145億円

### 事業の期間

令和6年度



# 改 中小企業再生支援強化事業

商工政策課経営金融支援室 24,000千円  
【財源:宮崎再生基金】

## 事業の目的

コロナ禍や物価高騰等の影響により経営状況が悪化した県内中小企業の「経営改善計画」及び「再生計画」の早期策定を促進し、経営改善・事業再生につなげることで、本県経済の着実な再生を図る。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

計画に係る財務・事業面の調査分析及び計画作成費用を一部補助し早期の計画策定を支援

- ① 経営改善計画策定費用に対する補助  
(補助率 1 / 6 以内、上限額20万円)  
(補助率 1 / 3 以内、上限額40万円)
- ② 再生計画策定費用に対する補助  
(補助率 1 / 6 以内、上限額50万円)

(2) 事業の仕組み ①②県 補助 → 事業者

### (3) 成果指標 (延べ件数)

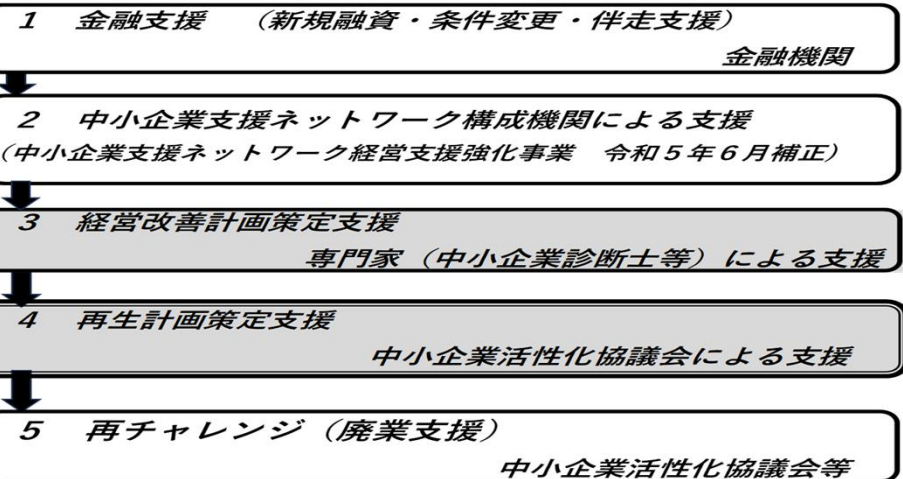
計画策定企業のうち事業継続が図られた企業数 (事業継続が図られた企業の割合)  
現状 (令和4年度) 48件/年 (100%) → 令和6~7年度 145件/累計 (100%)

### 経営状況

良好

不調

### ≪ 支援スキーム ≫



## 事業の期間

令和6年度～令和7年度

## 1 予算議案（商工政策課：令和6年度宮崎県一般会計予算）

【議案第1号】  
 令和6年度宮崎県一般会計予算（歳出予算）（債務負担行為の追加）

商工政策課

第2表 債務負担行為 追 加		
事 項	期 間	限 度 額
		千円
(商工政策課)		
令和6年度設備貸与機関損失補償	令和6年度から令和13年度まで	125,000
令和6年度中小企業融資制度損失補償	令和6年度から令和22年度まで	100,000

# 1 予算議案（商工政策課：令和6年度宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計予算）

## 【議案第9号】 令和6年度宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計予算 （歳入・歳出）

商工政策課

令和6年度当初歳出予算説明資料 【特別会計（事項別）】 商工政策課

（単位：千円）

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
小規模企業者等設備導入事業助成費	246,741	小規模企業者等設備導入事業助成費	246,741	中小企業の高度化及び小規模企業者等の経営基盤強化を支援するために要する経費 1 貸付事業 223,350 (1) 高度化資金貸付金 (3,459) (2) みやざき小規模企業者等設備導入資金貸付金 (219,891) 2 一般会計への繰出金 14,562 3 貸付、償還指導等事務費 8,829
元金	39,154	元金	39,154	国等からの借入金等の償還に要する経費 1 高度化資金借入金元金償還 39,154

# 1 予算議案（企業振興課：令和6年度宮崎県一般会計予算）

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 企業振興課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額 (A-B)	率 (A/B)
企業振興課 計	1,429,067	32,370	267,128	1,129,569	1,398,537	30,530	102.2%
一般会計	1,429,067	32,370	267,128	1,129,569	1,398,537	30,530	102.2%
（款）商工費	1,429,067	32,370	267,128	1,129,569	1,398,537	30,530	102.2%
（項）商業費	15,969	0	6,000	9,969	16,115	-146	99.1%
（目）商業振興費	15,969	0	6,000	9,969	16,115	-146	99.1%
（項）工鉱業費	1,413,098	32,370	261,128	1,119,600	1,382,422	30,676	102.2%
（目）工鉱業総務費	547,845	0	6,704	541,141	529,453	18,392	103.5%
（目）工鉱業振興費	482,109	32,370	88,513	361,226	468,292	13,817	103.0%
（目）工業試験場費	383,144	0	165,911	217,233	384,677	-1,533	99.6%

# 1 予算議案（企業振興課：令和6年度宮崎県一般会計予算）

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 企業振興課

（単位：千円）

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
商業振興費	15,969	I T 関連産業振興事業費	15,969	I T 関連産業の振興に要する経費 1 みやざき I C T 産業を担う人材育成事業 9,969 2 I C T 産業人材マッチング支援事業 6,000
工鉱業総務費	547,845	職員費	547,845	職員の人件費 1 職員費 547,845 総職員数 76名 企業振興課 31名 工業技術センター外 45名

# 1 予算議案（企業振興課：令和6年度宮崎県一般会計予算）

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 企業振興課

（単位：千円）

目	事項				
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名	
工鉦業振興費	482,109	新事業・新分野進出 支援事業費	247,729	新事業や新分野進出等に取り組む県内中 小企業等の支援に要する経費	
				1 宮崎県産業振興機構創業支援等 事業	103,297
				2 地域産業技術開発促進・新事業 創出推進事業 (国1/2 県1/2, 県単)	73,527
				[新] 3 製造業脱炭素推進モデル育成事業	23,590
				4 脱炭素化技術研究開発支援事業	8,754
				5 知財等活用ビジネスプロデュース 事業	15,000
				6 みやざきスタートアップ創出・ 成長促進事業	23,561
		技術振興対策費	16,808	企業の技術力向上への支援に要する経費	
				1 技術振興指導事業	9,255
				2 発明振興事業	7,553
		機械技術センター運 営事業費	67,746	機械金属工業の技術力向上のための研修 及び技術指導等に要する経費	
				1 管理運営委託費	67,746

# 1 予算議案（企業振興課：令和6年度宮崎県一般会計予算）

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 企業振興課

（単位：千円）

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
		工業振興対策費	11,556	工業全般の振興に要する経費 1 ものづくり産業ICT人材育成等支援事業 5,346 2 工業振興対策費 6,210
		下請企業振興事業費	14,752	県内中小企業の取引の拡大や円滑化を支援するために要する経費 1 下請企業振興事業費補助金 14,752

# 1 予算議案（企業振興課：令和6年度宮崎県一般会計予算）

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 企業振興課

（単位：千円）

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
		産業集積対策費	117,364	<p>本県において重点的に集積を図る産業の振興に要する経費</p> <p>1 ものづくり企業海外販路開拓・拡大支援事業 7,358</p> <p>2 自動車関連産業九州連携事業 618</p> <p>3 半導体等先端技術振興プロジェクト事業 7,834</p> <p>[新] 4 半導体関連人材育成事業 9,476</p> <p>5 企業との協働型人材育成事業 6,526</p> <p>6 輸送用機械器具関連産業総合支援事業 14,666</p> <p>7 東九州メディカルバレー構想拠点強化事業 34,453 (国1/2 県1/2, 県単)</p> <p>8 みやざき農商工連携支援事業 8,000 (国1/2 県1/2)</p> <p>9 食品の安全認証取得等販売力強化事業 15,433</p> <p>10 みやざきフードビジネス人材育成支援事業 13,000</p>



# 1 予算議案（企業振興課：令和6年度宮崎県一般会計予算）

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 企業振興課

（単位：千円）

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
		鉱業資源対策費	6,154	県内鉱業資源の開発及び維持管理に要する経費 1 採石・砂利採取保安対策費 175 2 休廃止鉱山鉱害対策費 5,979
工業試験場費	383,144	工業技術センター総務管理費	315,019	工業技術センターの運営管理等に要する経費 1 工業技術センター運営管理費 237,170 2 研究員研修事業 611 3 研究管理事業 653 4 情報提供機能整備事業 2,275 5 広報事業 185 6 設備整備事業 74,125 （JKA2/3 県1/3）
		工業技術研究開発費	27,607	工業技術センターの試験研究に要する経費 1 資源・環境研究費 6,789 2 材料開発研究費 6,229 3 機械・電子研究費 7,417 4 その他受託研究事業 7,172

# 1 予算議案（企業振興課：令和6年度宮崎県一般会計予算）

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 企業振興課

（単位：千円）

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
		企業技術支援事業費	14,438	工業用材料等の依頼試験分析、設備使用及び企業との共同研究等に要する経費 1 依頼試験・分析費 4,084 2 設備使用費 6,999 3 共同研究費 1,676 4 企業技術支援研究費 715 5 技術指導費 964
		食品開発センター総務管理費	5,790	食品開発センターの運営管理に要する経費 1 運営管理費 5,790
		食品開発センター研究開発費	20,290	食品開発センターの試験研究に要する経費 1 食品開発研究費 10,543 2 研修指導推進事業 594 3 依頼試験等事業 1,883 4 共同研究費 3,134 5 その他受託研究事業 4,136

# ICT産業人材マッチング支援事業

企業振興課 6,000千円  
【財源:宮崎再生基金】

## 事業の目的

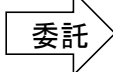
本県での就業を希望するICT技術者とのマッチングを行うことにより、不足している県内ICT産業の人材確保につなげる。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

- ① 県内ICT企業の人材ニーズの把握  
ヒアリング等により、企業において不足している人材やスキル等の把握
- ② ICT技術者と企業とのマッチング支援
  - ・都市部のICT技術者と県内企業の交流会の開催
  - ・ホームページや交流会を通じて、県内企業の求める人材やスキルについて登録者へ発信
  - ・①により把握した情報をもとに、本県での就業を希望するICT技術者からの相談に対応  
(受発注相談、就職支援)
- ③ 専用ホームページの運営  
県内ICT企業の情報や企業との交流会の情報等を発信

### (2) 事業の仕組み

- ①～③県  民間企業

### (3) 成果指標

就職や仕事の受発注など、エンジニアと企業のマッチング成立件数 3件/年  
ICT人材等のネットワーク登録者数 令和5年10月末 77名 → 令和7年3月末 150名



## 事業の期間

令和6年度～令和7年度

本県初

# 新 製造業脱炭素推進モデル育成事業

## 事業の目的

※製造業事業者に対する脱炭素に向けた計画策定への支援は本県初

企業振興課 23,590千円  
【財源：日本一挑戦基金】

カーボンニュートラルの実現に向けた大手企業の取組を踏まえ、取引の維持・拡大を図るためには、県内企業の脱炭素の取組が重要であることから、モデル企業を育成し、製造事業者の脱炭素の取組を促進する。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

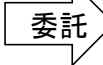
#### ① グリーン成長促進事業

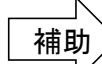
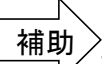
製造事業者のうち、脱炭素に向けた取組に意欲がある企業を選出し、具体的取組の提案、活動計画策定、実装支援

#### ② 脱炭素化技術検証費補助金（補助率 1 / 2、上限額1,500千円）

脱炭素化に向けた取組への検証費を補助

### (2) 事業の仕組み

① 県、県  (公財) 宮崎県産業振興機構

② 県  (公財) 宮崎県産業振興機構  民間企業



省エネ診断（現場調査）

### (3) 成果指標

温室効果ガス排出量削減 支援企業 1社当たり3年間で10%以上

## 事業の期間

令和6年度～令和8年度

本県  
初**新** 半導体関連人材育成事業企業振興課 9,476千円  
【財源:宮崎再生基金】

## 事業の目的

全国的に半導体関連企業の工場新設や規模拡大が進み、県内でも半導体関連人材が不足することが懸念される中、県内の半導体関連企業が必要とする人材の育成確保を図る。

## 事業の概要

## (1) 事業内容

## ① 半導体理解促進事業

- ・テーマ別講座の開催

学生から一般社会人まで広く半導体に関する理解を深めるためのテーマ別講座の開催

- ・地域別理解促進セミナーの開催

学校や地域等に講師を派遣し、半導体の基礎知識等について周知するセミナーを開催

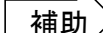
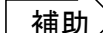
## ② 半導体人材育成サポート事業（補助率1/2以内、上限額1事業あたり25万円）

大学等がカリキュラムの一環として行う、企業から技術者を招聘して開催する講座や工場見学等の人材育成の取組に対する支援

## ③ 半導体人材リスキリング支援事業（補助率1/2以内、上限額1人あたり10万円）

県外で実施される半導体人材育成プログラムへ自社の技術者等を参加させる企業に対し、研修参加に係る経費の一部を支援

## (2) 事業の仕組み

① 県  民間企業② 県  大学等③ 県  企業

## (3) 成果指標

①～③の各事業で実施するプログラムへの参加者数 現状（令和5年度）0件/年→学生等 100人/年  
企業の技術者 現状（令和5年度）0件/年→50人/年



## 事業の期間

令和6年度～令和7年度

# みやざきフードビジネス人材育成支援事業

企業振興課 食品・メディカル産業推進室 13,000千円  
【財源:宮崎再生基金】

## 事業の目的

本県のフードビジネスを担う産業人材の育成を目的とした連続講座等の実施により、人材の育成・確保を通じた食品製造業の振興を図る。

## 事業の概要

- (1) 事業内容  
本県のフードビジネスを担う産業人材を育成するため、以下の連続講座を実施

### 【連続講座】

みやざきビジネスアカデミー（フードビジネス部門）としてテーマ別の連続講座を実施

①商品開発、②生産性向上、③衛生管理、④販売戦略、⑤海外戦略 等

（各5コマ程度×30人程度を想定）

受講対象者：新規創業予定者、食品製造業従事者等

- (2) 事業の仕組み  
県  $\xrightarrow{\text{委託}}$  民間企業

- (3) 成果指標  
受講を機に商品開発（改良）や業務改善等に取り組んだ者  
令和4年度 7者 → 令和8年度 20者



## 事業の期間

令和6年度～令和7年度

# 1 予算議案（雇用労働政策課：令和6年度宮崎県一般会計予算）

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 雇用労働政策課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
雇用労働政策課 計	1,650,935	694,957	194,739	761,239	1,402,698	248,237	117.7%
一般会計	1,650,935	694,957	194,739	761,239	1,402,698	248,237	117.7%
（款）労働費	1,650,935	694,957	194,739	761,239	1,402,698	248,237	117.7%
（項）労政費	365,334	35,215	38,440	291,679	345,354	19,980	105.8%
（目）労政総務費	285,940	12,053	15,695	258,192	275,013	10,927	104.0%
（目）労働教育費	64,394	23,162	7,745	33,487	55,341	9,053	116.4%
（目）労働福祉費	15,000	0	15,000	0	15,000	0	100.0%
（項）職業訓練費	1,285,601	659,742	156,299	469,560	1,057,344	228,257	121.6%
（目）職業訓練総務費	376,224	62,011	36,380	277,833	344,887	31,337	109.1%
（目）職業訓練校費	909,377	597,731	119,919	191,727	712,457	196,920	127.6%

# 1 予算議案（雇用労働政策課：令和6年度宮崎県一般会計予算）

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 雇用労働政策課

（単位：千円）

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
労政総務費	285,940	職員費	87,659	職員の人件費 1 職員費 87,659 職員数 13名
		労政推進費	7,688	労政行政の総合的な運営に要する経費 1 労政行政運営費 7,669 2 労働委員会委員改選 19
		女性・高年齢者雇用促進費	8,050	女性・高年齢者の雇用促進に要する経費 1 シルバー人材センター支援事業 8,050
		若年者就労促進費	102,994	若年者の就職支援や県内就職促進に要する経費 (改) 1 若年無業者等就職サポート事業 27,573 2 中・高校生の県内就職促進事業 40,285 3 宮崎で働く魅力発信事業 13,954 4 外国人材受入支援事業 6,747 5 就職説明会等開催事業 14,435 (国8/10 県2/10, 県単)



## 1 予算議案（雇用労働政策課：令和6年度宮崎県一般会計予算）

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 雇用労働政策課

（単位：千円）

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
		地域雇用対策推進費	79,549	U I J ターン就職の促進と地域の雇用対策に要する経費 1 宮崎で暮らす働く、県内就職促進事業 36,407 2 就職氷河期世代就労支援事業（国3/4 県1/4） 9,671 3 県外学生U I J ターン就職サポーター事業 18,047 [新] 4 U I J ターン人材獲得事業 15,424
労働教育費	64,394	労働調査広報費	2,651	労働情勢等の実態調査及び労働情報の広報に要する経費 1 労働調査広報事業（国10/10, 県単） 2,651
		働きやすい職場環境づくり整備事業費	61,743	働きやすい職場環境づくりの促進に要する経費 1 労働相談事業 3,681 2 女性と高齢者の就業支援事業（国1/2 県1/2） 46,338 (改) 3 働きやすい職場環境づくり拡大事業 3,979 [新] 4 働きやすい職場「ひなたの極」強化事業 7,745

# 1 予算議案（雇用労働政策課：令和6年度宮崎県一般会計予算）

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 雇用労働政策課

（単位：千円）

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
労働福祉費	15,000	労働福祉事業費	15,000	中小企業労働者の生活の安定と福祉の向上等を図るために要する経費 1 中小企業勤労者支援融資事業 15,000
職業訓練総務費	376,224	職員費	240,491	職員の人件費 1 職員費 240,491 総職員数 29名 雇用労働政策課 7名 県立産業技術専門校 22名
		職業訓練指導費	1,789	職業能力開発行政の推進を図るため、職業能力開発審議会の運営、県立産業技術専門校の管理運営指導等に要する経費 1 職業能力開発審議会運営費 314 2 全国主管課長会議等経費 1,475
		認定職業訓練費	47,807	認定職業訓練団体に対する指導及び運営費等の助成に要する経費 1 認定職業訓練助成事業費補助金 47,807 (国1/3 県1/3 事業主体1/3)

# 1 予算議案（雇用労働政策課：令和6年度宮崎県一般会計予算）

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 雇用労働政策課

（単位：千円）

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
		職業能力開発対策費	66,141	職業能力開発のための技能検定の実施や 人材育成に要する経費 1 技能検定実施指導費（国定額） 880 2 宮崎県職業能力開発協会費補助金 52,262 （国10/10, 国1/2 県1/2） 3 技能検定実技試験受検手数料 12,999 助成事業
		技能向上対策費	8,986	技能尊重機運の醸成、技能士の技能水準 と社会的地位の向上及び若年技能者の育 成を図るために要する経費 1 ものづくり技能振興事業 3,505 (改) 2 未来の技能者育成事業 5,481
		宮崎県技能検定センター管理運営費	11,010	技能検定を実施する施設の管理・運営に 要する経費 1 宮崎県技能検定センター管理 運営事業 11,010

# 1 予算議案（雇用労働政策課：令和6年度宮崎県一般会計予算）

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 雇用労働政策課

（単位：千円）

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
職業訓練校費	909,377	県立産業技術専門校費	909,377	<p>県立産業技術専門校において職業訓練等を実施し、技能労働者を養成するとともに、離職者等の雇用の促進を図るために要する経費</p> <p>1 管理運営費（国定額） 92,768</p> <p>2 訓練実習費（国定額） 133,931</p> <p>3 施設管理費 176,976</p> <p>4 機器等整備費 29,298 （国定額，国1／2 県1／2， 県単）</p> <p>5 職業訓練指導員研修費 2,123 （国3／4 県1／4，県単）</p> <p>6 総合センター機能経費 281 （国定額）</p> <p>7 運営検討委員会開催事業 235 （国定額）</p> <p>8 在職者訓練事業（国定額） 1,527</p> <p>9 離職者等訓練事業 436,805 （国定額，国10／10， 国1／2 県1／2）</p> <p>10 障がい者職業能力開発事業 35,433 （国定額，国1／2 県1／2）</p>

## 改 若年無業者等就職サポート事業

雇用労働政策課 27,573千円

【財源：一般財源】

### 事業の目的

就職活動や就職後の働き方に悩みを抱える若者への就職支援を実施することにより、若者の県内就職・県内定着を促進する。

### 事業の概要

#### (1) 事業内容

- ① ヤングJOBサポートみやざき運営事業
  - ・40歳未満の「正規雇用を希望しながら非正規雇用で働いている」「学校卒業後に早期離職した」「就職後も働き方に悩みを抱える」若者にキャリアカウンセリングや就職に関する情報提供を実施
  - ・県教育委員会や県内私立学校と連携し、支援対象を就学継続や就職に困難を抱える高校生等に拡大
  - ・LINEを活用した広報と利便性の強化
- ② ヤングJOBサポートみやざき施設管理費
- ③ 地域若者サポートステーション運営強化事業
  - ・50歳未満の長期にわたり無業の状態にある者に、心理カウンセリングや短期の職場体験を実施

#### (2) 事業の仕組み

- ① 県  民間企業      ② 県      ③ 県  民間企業（国の事業受託者）

#### (3) 成果指標

- ①② 一般求職者の正規雇用就職者数    現状（令和4年度）66人 → 令和8年度 100人  
 ③ 短期の職場体験の受入企業数      現状（令和4年度）14社 → 令和8年度 30社

### 事業の期間

令和6年度～令和8年度

本  
県  
初

## 新 UIJターン人材獲得事業

雇用労働政策課 15,424千円  
【財源:宮崎再生基金】

### 事業の目的

本県へのUIJターン就職希望者の就職活動に要する交通費等の補助を行うことにより、県内企業の情報や魅力に触れる機会を増やし、若者を中心とした県内就職者の増加を図る。


### 事業の概要

#### (1) 事業内容

- ① UIJターン就活応援補助金（補助率：1/2、30歳未満は2/3 1回あたりの上限額：5万円）
  - ・ふるさと宮崎人材バンクに登録したUIJターン就職を目指す求職者を対象に、就職説明会、インターンシップ、採用試験・面接等への参加に係る費用(交通費・宿泊費)を最大2回まで補助
- ② UIJターン就職イベント等PR強化事業
  - ・上記①の補助金の周知
  - ・YouTubeや求人情報サイト等の新たなツールによる就職イベントの広報強化



#### (2) 事業の仕組み

- ①県 ②県 委託 民間企業

#### (3) 成果指標

県外からの就職説明会参加者数 現状（令和4年度）35人 → 令和6年度 60人

ふるさと宮崎人材バンクを通じた県内就職者数 現状（令和4年度）193人 → 令和6年度 240人

### 事業の期間

令和6年度

九州  
初

## 新 働きやすい職場「ひなたの極」強化事業

雇用労働政策課 7,745千円  
【財源：日本一挑戦基金】

### 事業の目的

育児休業取得後の職場復帰を支援する奨励金給付や、情報発信の強化により、「ひなたの極」認証制度の更なる普及促進に集中的に取り組み、子育て世帯等の働きやすい職場環境づくりの推進を図る。

### 事業の概要

#### (1) 事業内容

- ① 職場復帰奨励金の給付（給付額15万円 ※第2子以降の出産に伴う育児休業は5万円加算）
  - ・「ひなたの極」の認証企業を対象に、国の「両立支援等助成金（育児休業等支援コース）」における「職場復帰時」の助成金支給を受けた認証企業に対する奨励金の給付
- ② 広報強化事業
  - ・上記①の奨励金の周知
  - ・認証制度の動画作成による広報強化（駅前大型ビジョンやSNS広告等）



#### (2) 事業の仕組み

- ① 県 認証企業      ② 県 民間企業

#### (3) 成果指標

「ひなたの極」認証企業件数 現状（令和4年度）57件 → 令和8年度 117件  
 「ひなたの極」認証企業新卒採用充足率 現状（令和5年度採用）56.5% → 令和8年度採用 65.0%

### 事業の期間

令和6年度～令和8年度

## ② 未来の技能者育成事業

雇用労働政策課 5,481千円  
【財源：一般財源】

### 事業の目的

熟練技能士による小・中学生等への職業講話、ものづくり体験教室及び現場見学や工業系高校生・大学生等への実践的な技術指導及び現場見学を通して、将来の宮崎のものづくりを担う人材の育成、確保を図る。

### 事業の概要

#### (1) 事業内容

##### ① 匠の技 職業講話・技能体験・現場見学事業

小・中学校、特別支援学校に技能士を派遣し、職業講話の後、建築大工、畳、家具製作等の様々な技能体験活動及びものづくり等に係る現場見学を実施

##### ② 技能者育成促進事業

県内の工業系高校、農業系高校、大学等に技能士を派遣し、技術的指導実施後、指導内容に係る県内企業の現場見学を実施

#### (2) 事業の仕組み

①・② 県  宮崎県技能士会連合会



#### (3) 成果指標

##### ① 児童、生徒のものづくりに対する興味・関心の向上に有効と回答した教職員の割合

現状（令和4年度） 71.4% → 令和8年度 8割/年

##### ② 資格試験・免許講習受講者割合

現状（令和4年度） データなし → 令和8年度 8割/年

### 事業の期間

令和6年度～令和8年度



## 1 予算議案（雇用労働政策課：令和6年度宮崎県一般会計予算）

## 【議案第1号】

## 令和6年度宮崎県一般会計予算（歳出予算）（債務負担行為の追加）

雇用労働政策課

第2表 債務負担行為 追 加		
事 項	期 間	限 度 額
		千円
(雇用労働政策課) 令和6年度離職者等再就職訓練事業	令和6年度から令和8年度まで	65,844

# 1 予算議案（企業立地課：令和6年度宮崎県一般会計予算）

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 企業立地課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
企業立地課 計	881,964	0	19	881,945	1,078,951	-196,987	81.7%
一般会計	881,964	0	19	881,945	1,078,951	-196,987	81.7%
（款）商工費	881,964	0	19	881,945	1,078,951	-196,987	81.7%
（項）工鉦業費	881,964	0	19	881,945	1,078,951	-196,987	81.7%
（目）工鉦業総務費	86,419	0	19	86,400	83,366	3,053	103.7%
（目）工鉦業振興費	795,545	0	0	795,545	995,585	-200,040	79.9%

## 1 予算議案（企業立地課：令和6年度宮崎県一般会計予算）

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 企業立地課

（単位：千円）

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
工鉱業総務費	86,419	職員費	86,419	職員の人件費 1 職員費 86,419 職員数 13名
工鉱業振興費	795,545	企業立地基盤整備等 対策費	21,285	企業立地の促進を図るための基盤整備の 推進等に要する経費 1 企業立地基盤施設整備事業 13,285 2 地域工業団地整備促進事業 8,000
		企業誘致活動等対策 費	30,654	企業立地の実現を図るため市町村等と連 携した誘致活動に要する経費 1 情報収集整備事業 19,916 2 情報発信事業 3,294 3 誘致対象企業開拓事業 7,444
		立地企業フォロー アップ対策費	743,606	立地企業の県内定着及び県内での事業拡 大や新たな企業立地の促進を図るため に要する経費 1 立地企業フォローアップ活動費 846 2 企業立地促進補助金 742,760

# 企業立地推進補助金

企業立地課 742,760千円  
【財源：一般財源】

## 事業の目的

企業の本県への投資を促し、魅力ある雇用の機会を創出するため、工場建設や事業所開設等の初期投資や、新規県内雇用者数等に応じた支援を行う。

## 事業の概要

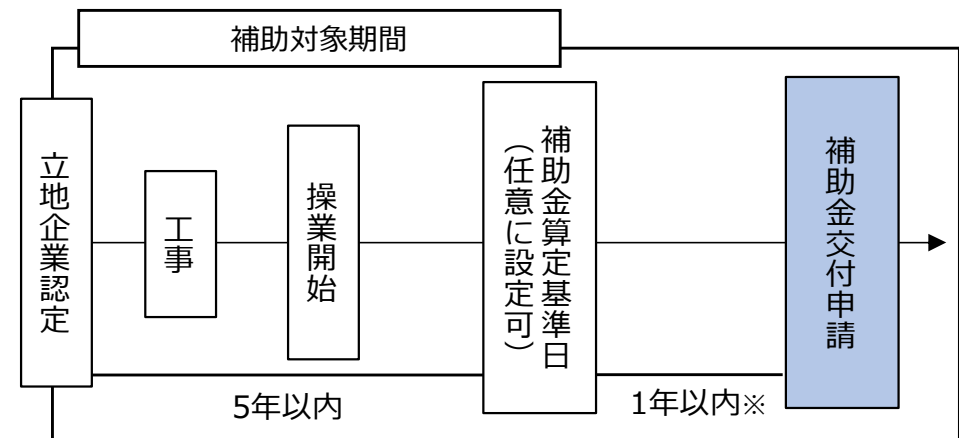
### (1) 事業内容

立地から一定期間が経過するまでに企業が行う初期投資や新規県内雇用者数等の実績に応じた補助

#### 【主な補助内容】

- 補助対象業種  
製造業、情報関連産業、流通関連業など
- 初期投資費用に対する補助率  
1%～20%（業種等により異なる）
- 新規県内雇用者数に対する補助単価  
一人あたり 20万円～100万円  
（業種、立地地域、規模等により異なる）
- 補助限度額  
1億円～50億円（一括又は分割で交付）

#### 【交付申請の流れ】



※大規模立地案件は5年以内に5回交付申請可能

(2) 事業の仕組み 県  民間企業

### (3) 成果指標

新規企業立地件数 現状(令和元年度～4年度)159件 → 令和5年度～8年度 120件

# 1 予算議案（観光推進課：令和6年度宮崎県一般会計予算）

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 観光推進課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額 (A-B)	率 (A/B)
観光推進課 計	2,147,895	205,477	1,268,597	673,821	1,570,009	577,886	136.8%
一般会計	1,996,432	205,477	1,117,134	673,821	1,530,724	465,708	130.4%
（款）商工費	1,996,432	205,477	1,117,134	673,821	1,530,724	465,708	130.4%
（項）観光費	1,996,432	205,477	1,117,134	673,821	1,530,724	465,708	130.4%
（目）観光費	1,996,432	205,477	1,117,134	673,821	1,530,724	465,708	130.4%
特別会計	151,463	0	151,463	0	39,285	112,178	385.5%
えびの高原スポーツ レクリエーション施設 特別会計	52,368	0	52,368	0	4,850	47,518	1079.8%
（款）商工費	52,368	0	52,368	0	4,850	47,518	1079.8%
（項）観光費	52,368	0	52,368	0	4,850	47,518	1079.8%
（目）観光費	52,368	0	52,368	0	4,850	47,518	1079.8%
県営国民宿舎特別会計	99,095	0	99,095	0	34,435	64,660	287.8%
（款）商工費	99,095	0	99,095	0	34,435	64,660	287.8%
（項）観光費	99,095	0	99,095	0	34,435	64,660	287.8%
（目）観光費	99,095	0	99,095	0	34,435	64,660	287.8%

# 1 予算議案（観光推進課：令和6年度宮崎県一般会計予算）

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 観光推進課

（単位：千円）

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
観光費	1,996,432	職員費	200,241	職員の人件費 1 職員費 200,241 職員数 28名
		県営宿泊休養施設改善対策費	94,489	県営宿泊施設整備等に要する経費 1 県営国民宿舎特別会計繰出金 81,989 2 えびの高原集団施設水道管理費 12,500
		観光振興費	21,643	観光振興を推進するために要する経費 1 観光振興推進事務費 9,083 2 スポーツレクリエーション施設特別会計繰出金 868 3 観光審議会運営費 2,418 4 観光入込客統計調査費 9,229 5 旅行業登録事務費 45
		観光・MICE誘致促進事業費	114,626	観光・MICE誘致のために要する経費 1 宮崎県観光協会運営費補助金 72,564 2 MICE強化事業 37,062 3 みやざきMICE新分野開拓事業 5,000

## 1 予算議案（観光推進課：令和6年度宮崎県一般会計予算）

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 観光推進課

（単位：千円）

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
		観光交流基盤整備費	212,093	地域の観光資源を活用した魅力ある観光地づくりの支援等に要する経費 (改) 1 魅力あふれる観光地域づくり事業 (国1/2 県1/2, 県単) 29,724 2 ユニバーサルツーリズム受入環境整備事業 20,000 3 宿泊業の生産性・サービス向上支援事業 129,550 4 観光案内板等整備事業 2,480 5 青島・都井岬観光資源保全事業 1,750 (改) 6 みやざき観光情報発信強化事業 28,589
		国内観光宣伝事業費	255,436	国内観光誘致宣伝を推進するために要する経費 1 九州広域連携観光誘客事業 4,780 2 「フィルム・コミッション」ロケ受入体制整備事業 3,117 3 「日本のひなた宮崎県」国内誘致強化事業 16,108 4 教育旅行誘致・定着促進事業費 30,631 (改) 5 宮崎の強みを生かした誘客事業 (国1/2 県1/2, 県単) 123,500 6 大阪・関西万博を見据えた観光誘客促進事業 77,300

# 1 予算議案（観光推進課：令和6年度宮崎県一般会計予算）

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 観光推進課

（単位：千円）

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
		国際観光宣伝事業費	336,661	国際観光誘致宣伝を推進するために要する経費 1 ポストコロナ時代に向けたインバウンド推進事業 20,820 2 油津港ファーストポート化事業 9,491 (改) 3 外国人個人観光客誘客事業 210,000 (国1/2 県1/2, 県単) 4 みやざきインバウンド誘客回復・強化事業 96,350
		共同観光宣伝事業費	48,763	各種の広域観光協議会等に参画し、県域を越えた広域観光事業を展開するために要する経費 1 広域観光協議会等負担金 48,763



## 1 予算議案（観光推進課：令和6年度宮崎県一般会計予算）

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 観光推進課

（単位：千円）

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
		スポーツランドみやざき推進事業費	712,480	スポーツランドみやざきを推進するために要する経費 1 サーブランドみやざき推進事業 3,000 2 プロ野球キャンプ環境充実強化事業 14,701 3 プロ野球キャンプ管理・運営事業 8,287 4 スポーツランドみやざき誘客推進事業 85,006 (改) 5 スポーツランドみやざき全県展開事業 70,381 (国1/2 県1/2, 県単) [新] 6 スポーツキャンプ総合窓口等設置事業 10,704 [新] 7 スポーツランド誘客・交通対策改善調査事業 20,000 (国1/2 県1/2) 8 屋外型トレーニングセンター管理運営事業 52,800 9 スポーツランドみやざき推進施設改良事業 240,000 (国4.5/10 県5.5/10) (改) 10 プロチームキャンプ受入環境強化事業 36,942

# 1 予算議案（観光推進課：令和6年度宮崎県一般会計予算）

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 観光推進課

（単位：千円）

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				[新] 11 市町村スポーツ施設等整備強化事業 （国1/2 県1/2, 県単） 109,330
				[新] 12 スポーツランドみやざきプロモーション事業 （国1/2 県1/2） 9,329
				(改) 13 みやざきスポーツツーリズム強化事業 （国1/2 県1/2, 県単） 32,000
				[新] 14 市町村スポーツ展開支援事業 20,000

## ② 魅力あふれる観光地域づくり事業

観光推進課 29,724千円

【財源：国庫、宮崎再生基金、一般財源】

### 事業の目的

地域の観光人材を育成するとともに、県内の観光周遊を促進し、魅力あふれる観光地域づくりの推進を図る。

### 事業の概要

#### (1) 事業内容

- ① 外部専門人材による観光地域づくり支援
  - ・ 県観光協会（DMO法人）に外部専門人材を配置し、市町村や観光関係団体等と連携しながら誘客のための観光マーケティングや情報発信を実施
- ② 県内周遊促進のための観光地域支援
  - ・ 県内の周遊観光につながる旅行商品開発・情報発信の取組に対する支援（補助率 1 / 2）
- ③ 地域の観光人材育成
  - ・ 観光みやざき創生塾、観光ガイド研修会を通じた地域を牽引する観光人材の育成

#### (2) 事業の仕組み

- ①③県 補助 → 県観光協会      ②県 補助 → 市町村、観光関係団体等

#### (3) 成果指標

本県の観光消費額 現状（令和4年）1,243億円 → 令和7年 1,830億円



### 事業の期間

令和6年度～令和7年度

## 改 宮崎の強みを生かした誘客事業

観光推進課 123,500千円  
【財源：国庫、宮崎再生基金】

### 事業の目的

コロナ禍・物価高騰等やデジタル化への対応を図り、神話をはじめ自然や食、スポーツといった本県の強みを生かした誘客対策等を実施することにより、本県観光の着実な再生と更なる活性化を図る。

### 事業の概要

#### (1) 事業内容

##### 1) 宮崎の強みを生かした誘客対策

- ① 神話を生かした誘客対策
  - ・ AR技術活用の神社等観光ガイドシステム作成、デジタル御朱印作成等
- ② 自然等を生かした誘客
  - ・ 自然等による癒やしをテーマに女性をターゲットとした周遊促進企画
  - ・ 中山間地域等のインフラ施設等を巡るキャンペーン等
- ③ 食を生かした誘客
  - ・ 宮崎の食をテーマとした参加型周遊イベント等
- ④ スポーツ、アクティビティを生かした誘客
  - ・ 合宿会場等から県内観光地周遊を図るための周遊促進企画
  - ・ スポーツ・アクティビティ等のメニュー販売を行う旅行会社への割引支援

##### 2) 観光関連産業と連携したプロモーション

- ⑤ 交通機関連携プロモーション
- ⑥ 民間事業者連携プロモーション
- ⑦ 県外事務所活用プロモーション
- ⑧ 観光展示会でのプロモーション

#### (2) 事業の仕組み

- ①②⑥⑦ 県 委託 → 民間事業者      ③④⑤⑥⑧ 県 補助 → 県観光協会

#### (3) 成果指標

- ・ 国内在住者延べ宿泊者数 現状（令和4年）3,275,650人泊 → 令和8年 4,240,000人泊



### 事業の期間

令和6年度～令和7年度

## 改 外国人個人観光客誘客事業

観光推進課 210,000千円

【財源：国庫、宮崎再生基金、一般財源】

### 事業の目的

海外向けSNSでの情報発信やデジタルプロモーションの強化及び国際線を活用した誘客対策や他県空港から九州に入る観光客を本県周遊につなげる二次交通対策等を実施し、外国人個人観光客の誘客促進を図る。

### 事業の概要

#### (1) 事業内容

- ① 海外向けSNS情報発信
  - ・海外向けSNSを活用した本県観光コンテンツの情報発信
- ② 海外OTA等と連携したデジタルプロモーション
  - ・韓国、台湾、香港、中国、ASEAN向けにデジタルプロモーションを実施
- ③ 国際線を活用した個人観光客誘客対策
  - ・航空会社と連携し、個人観光客向けプロモーションを実施
- ④ 他県空港を利用する個人観光客誘客対策
  - ・他県空港から県内への二次交通デジタルチケット等の造成・プロモーションを実施
- ⑤ 海外クルーズ船の受入対策
  - ・ラグジュアリー船の新たな誘致に向けた広域観光ツアープログラムの造成等に係る経費を支援
- ⑥ 国際線運航の支援
  - ・定期便化に向けた台北線等の運航に伴う誘客プロモーション、旅行商品造成等に係る経費を支援



#### (2) 事業の仕組み

①②県 委託 民間事業者 ③⑤⑥県 補助 観光協会 ④県 補助 民間事業者

#### (3) 成果指標

外国人延べ宿泊者数 現状（令和4年）2万3千人泊／年 → 令和8年 36万人泊／年

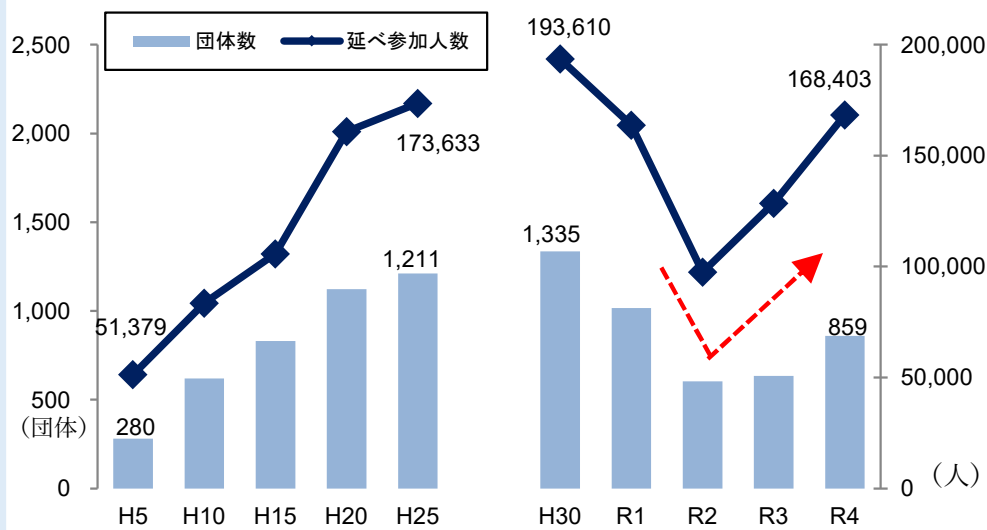
### 事業の期間

令和6年度～令和7年度

## 現状と課題

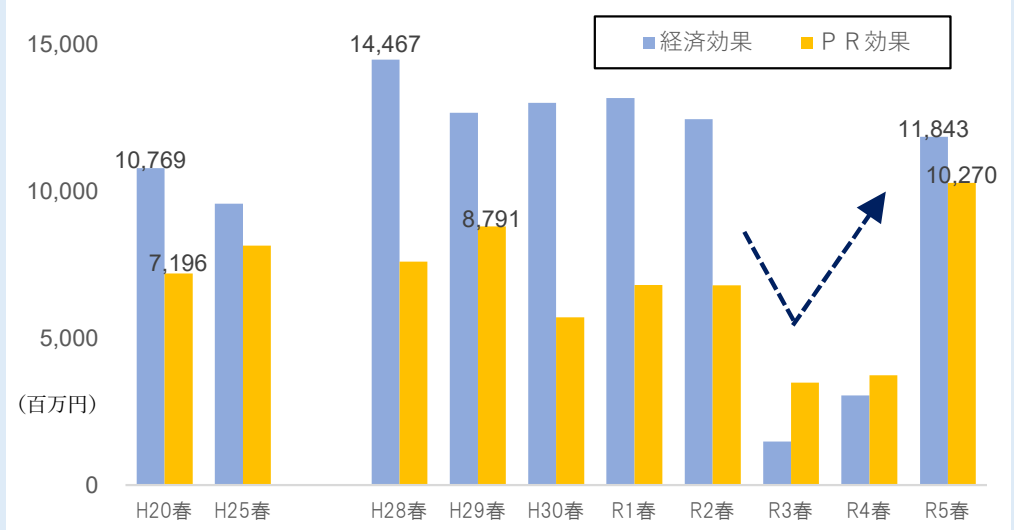
### ①スポーツキャンプ・合宿受入の推移

●コロナ禍前と比較して、団体数は約65%、参加人数は約85%

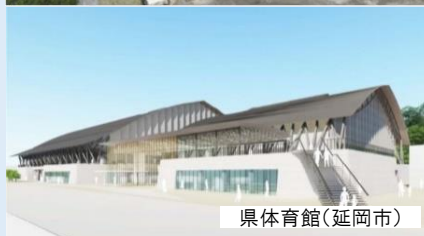


### ②スポーツキャンプの経済効果・PR効果

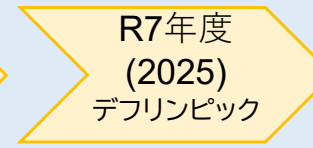
●コロナ禍前と比較して、経済効果は約80%



### ③スポーツ施設の整備進展



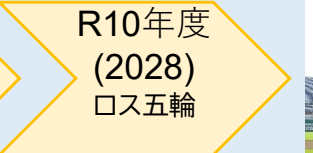
### ④主なスポーツイベント・施設整備の予定



- 国スポ開催決定
- 県陸上競技場完成予定
- 県プール完成予定

- 県体育館完成予定
- ◇WBC侍ジャパン

- 県運動公園庭球場 全面供用開始予定



- ◇ラグビーW杯豪大会



## ー本県の強みを生かし、伸ばすためにー

- 本県では、国スポ・障スポに向け、新たなスポーツ施設を整備
- 今後、オリンピックやWBC、ラグビーW杯などの大規模スポーツイベントが開催予定
- この好機に、ソフト・ハード両面からスポーツ環境を充実させ、キャンプ・大会の更なる誘致を図り、地域経済の活性化や観光振興などの好循環を創出



## 取組の柱と方向性

### 1 世界レベルのキャンプ・大会の戦略的な誘致

⇒競技別誘致部会、ワンストップ窓口等による誘致・受入体制の強化

※具体的な競技や大会をターゲットに誘致、信頼度の高い支援体制を構築する。

### 2 戦略的・計画的なハード整備

⇒スポーツ施設整備計画による施設の高質化

※誘致に向けて、戦略的・計画的に優先度の高い施設から高質化を図る。

### 3 県内全域のスポーツ環境の充実（全県化・通年化・多種目化）

⇒県と市町村のネットワーク強化

※波及効果が広く及ぶよう、宿泊施設の整備促進など、市町村の実情に応じたスポーツ環境の充実を図る。

## 目指す姿（目標）

### スポーツ環境日本一への挑戦！

～スポーツ環境の充実により、地域経済の活性化、観光振興などの好循環を創出～

## 取組の柱

1 世界レベルのキャンプ・大会の戦略的な誘致、受入体制の強化

2 戦略的・計画的なハード整備

3 県内全域のスポーツ環境の充実（全県化・通年化・多種目化）

## 目標を実現するための主な取組

### ○ 競技別誘致部会の設置

- ・ テニス……男女ナショナルチーム(日本)合宿
- ・ ラグビー…国際試合(テストマッチ)

### ○ 「ひなスポステーション」（ひなたスポーツ観光ステーション）の設置

### ○ スポーツ施設整備計画(仮称)による施設の高質化

- ・ ひむかスタジアムのプロ仕様化（両翼拡張等）
- ・ 県総合運動公園の新たな賑わいの創出、交通対策の検討

### ○ 市町村とのネットワーク強化や支援

- ・ 県内全域におけるスポーツツーリズムの環境整備
- ・ 全県下での宿泊施設（合宿所等）の整備促進

## 令和6年度当初予算 新規・改善事業一覧

○ スポーツランドみやざき 全県展開事業（7,038万円）

○ スポーツキャンプ総合窓口等 設置事業（1,070万円）



○ 宮崎県総合運動公園 スポーツ施設改修事業（70,599万円）

○ プロチームキャンプ

受入環境強化事業（3,694万円）

○ スポーツランド誘客・交通対策 改善調査事業（2,000万円）

○ スポーツランドみやざき 推進施設改良事業（24,000万円）

○ 県有スポーツ施設整備事業（97,100万円）

○ 市町村スポーツ施設等整備強化 事業（10,933万円）

○ みやざきスポーツツーリズム 強化事業（3,200万円）

○ 市町村スポーツ展開支援事業（2,000万円）

○ スポーツランドみやざきプロモーション事業（933万円）

○ スポーツランドみやざき 全県展開事業 ※再掲





## 新 スポーツキャンプ総合窓口等設置事業

観光推進課 スポーツランド推進室 10,704千円  
【財源:日本一挑戦基金、一般財源】

### 事業の目的

スポーツキャンプ・大会の受入体制を強化することにより、新たなキャンプ・大会の誘致や県外からの誘客数の増加を図り、経済効果を県内全域に波及させる。

### 事業の概要

#### (1) 事業内容

- ① スポーツキャンプ総合窓口設置事業
  - ・プロ・アマチュアチームからのキャンプ・合宿等実施の問合せに対応したワンストップ窓口を設置
- ② 競技別キャンプ・大会誘致部会設置事業
  - ・ターゲットとするキャンプ・大会の誘致を図るため、競技別の誘致部会を設置

【参考】主な誘致部会とターゲットとしている大会等

- テニス部会 ⇒ 男女ナショナルチーム（日本）合宿等
- ラグビー部会 ⇒ 国際試合（テストマッチ）、ラグビーリーグワンチームキャンプ



#### (2) 事業の仕組み

- ①②県  県観光協会

#### (3) 成果指標

- ・県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数 現状（令和4年度）168,403人→令和8年度 250,000人
- ・春季キャンプ延べ観客数 現状（令和4年度）858,800人→令和8年度 1,000,000人

### 事業の期間

令和6年度～令和8年度

本  
県  
初

## 新 市町村スポーツ施設等整備強化事業

※市町村に対する合宿所等の整備  
への補助は本県初

観光推進課 スポーツランド推進室 109,330千円  
【財源：国庫、宮崎再生基金】

### 事業の目的

市町村が実施するスポーツキャンプ・合宿、大会のための環境整備を支援することで、新たなキャンプ・合宿等の誘致や、誘客の増加による経済効果を県内全域に波及させる。

### 事業の概要

#### (1) 事業内容

- ① スポーツ施設・資機材整備事業（補助率：1/2又は1/3、上限額1,000万円）
  - ・「スポーツ観光」を推進する市町村が実施するスポーツ施設や資機材の整備に対する補助
- ② スポーツ合宿所等整備事業（補助率：1/2又は1/3、上限額2,500万円）
  - ・市町村が実施する合宿所の改修、民間宿泊業者への補助事業に対する支援
- ③ 受入施設の維持管理技術強化への支援
  - ・全ての市町村等を対象に、芝の維持管理など施設管理の強化のほか、施設運営のノウハウ等ソフト面を強化するための研修等を実施

#### (2) 事業の仕組み

- ① 県 **補助** → 市町村
- ② 県 **補助** → 市町村 又は 県 **補助** → 市町村 **補助** → 民間宿泊施設
- ③ 県 **委託** → 民間事業者等

#### (3) 成果指標

キャンプ合宿受入市町村数 現状（令和4年度）20市町村 → 令和7年度 26市町村



### 事業の期間

令和6年度～令和7年度

本  
県  
初

## 新 スポーツランドみやざきプロモーション事業

観光推進課 スポーツランド推進室 9,329千円  
【財源：国庫、宮崎再生基金】

### 事業の目的

※多言語対応の動画作成によるスポーツ施設等のプロモーションは本県初

スポーツランドみやざきの魅力である主要スポーツ施設やキャンプ・合宿の様子をPR動画にまとめ、誘致セミナーやSNS広告等で全国に発信することにより、誘客の促進につなげる。

### 事業の概要

#### (1) 事業内容

- ・アミノバイタル®トレーニングセンターを中心にスポーツ合宿誘致PR動画を日本語版と英語版で2種類作成し、ホームページやSNS広告等を通じて発信
- ・県内のスポーツ施設を紹介するページを県公式観光サイトのリニューアルに合わせて開設


#### 〈イメージ〉

##### ○対象

アミノバイタル®トレーニングセンター⇒国内外代表や国内外のプロチーム等向け  
その他の施設⇒社会人、大学生等アマチュアスポーツ向け

##### ○媒体 SNS、テレビ、ラジオ、県公式観光サイト等

#### (2) 事業の仕組み

県  民間事業者



#### (3) 成果指標

春季キャンプ延べ観客数 現状（令和4年度）858,800人 → 令和8年度 1,000,000人

### 事業の期間

令和6年度

1 予算議案（観光推進課：令和6年度宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計  
予算）

【議案第10号】

令和6年度宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計  
予算（歳入・歳出）

観光推進課

令和6年度当初歳出予算説明資料 【特別会計（事項別）】 観光推進課

（単位：千円）

目	事項				
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名	
観光費	52,368	県営えびの高原ス ポーツレクリエー ション施設運営費	52,368	県営えびの高原スポーツレクリエーション施設の運営に要する経費	
				1 施設維持費	52,068
				2 指導推進経費	300

## 1 予算議案（観光推進課：令和6年度宮崎県営国民宿舎特別会計予算）

## 【議案第11号】

## 令和6年度宮崎県営国民宿舎特別会計予算（歳入・歳出）

観光推進課

令和6年度当初歳出予算説明資料 【特別会計（事項別）】 観光推進課

（単位：千円）

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
観光費	99,095	国民宿舎「えびの高原荘」運営費	82,704	県営国民宿舎「えびの高原荘」の運営に要する経費 1 施設維持費 47,040 2 指導推進経費 3,179 3 火山活動影響等による収入減少補填補助金 32,485
		国民宿舎「高千穂荘」運営費	16,391	県営国民宿舎「高千穂荘」の運営に要する経費 1 施設維持費 15,076 2 指導推進経費 1,315

## 1 決算特別委員会の指摘要望事項に係る対応状況（商工観光労働部）

### 決算特別委員会の指摘要望事項に係る対応状況（商工観光労働部）

観光推進課

#### 個別的指摘要望事項

##### (3) 商工建設分科会

⑦ 県内で実施する教育旅行について、教育委員会と連携し、県内の学校の利用の定着に取り組むとともに、県外の学校に対して積極的にPRを図ること。（商工観光労働部）

本県が教育旅行先として選ばれるためには、本県ならではの教育体験プログラムの効果的な情報発信や誘致への取組が重要であります。

このため、県では、九州観光機構や各県と連携し、東京や大阪などの大都市圏において、九州7県合同の説明会を開催し、広域的なモデルコースや学習素材の紹介等を行うとともに、台湾学校関係者を対象とした招請ツアーを行っております。

また、県内外の小中学校等を対象に、貸切バスの借上げ費用や旅行会社が本県での修学旅行を受注・実施する際の商品企画開発費を支援するとともに、教育委員会と連携し、県内の市町村教育委員会や各学校への情報提供を行うなど、県内校の利用促進に努めているところです。

さらに今年度、国内外の学校や旅行会社等により効果的に理解していただくため、県内でのマリンスポーツ体験や農家民泊といった本県の教育旅行プログラムの魅力をPRするための動画制作に取り組んでおります。

今後は、これらの取組を生かしながら、本県の魅力を活用したメニューの磨き上げやセールス活動の強化により、県内校に加え、海外を含めた県外校のさらなる誘致促進につなげてまいります。

# 1 予算議案（国際・経済交流課：令和6年度宮崎県一般会計予算）

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 国際・経済交流課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額 (A-B)	率 (A/B)
国際・経済交流課 計	1,020,590	60,171	269,614	690,805	1,005,573	15,017	101.5%
一般会計	1,020,590	60,171	269,614	690,805	1,005,573	15,017	101.5%
（款）総務費	252,899	18,782	97,438	136,679	284,445	-31,546	88.9%
（項）企画費	252,899	18,782	97,438	136,679	284,445	-31,546	88.9%
（目）計画調査費	252,899	18,782	97,438	136,679	284,445	-31,546	88.9%
（款）商工費	767,691	41,389	172,176	554,126	721,128	46,563	106.5%
（項）商業費	487,755	31,104	145,475	311,176	492,317	-4,562	99.1%
（目）商業振興費	1,619	0	0	1,619	1,619	0	100.0%
（目）貿易振興費	135,754	22,767	32,324	80,663	119,226	16,528	113.9%
（目）物産振興費	350,382	8,337	113,151	228,894	371,472	-21,090	94.3%
（項）観光費	279,936	10,285	26,701	242,950	228,811	51,125	122.3%
（目）観光費	279,936	10,285	26,701	242,950	228,811	51,125	122.3%

# 1 予算議案（国際・経済交流課：令和6年度宮崎県一般会計予算）

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 国際・経済交流課

（単位：千円）

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
計画調査費	252,899	海外渡航事務費	67,841	海外渡航事務に要する経費 1 海外渡航事務費 67,841
		国際交流推進事業費	179,948	国際交流の推進に要する経費 1 海外日系人協会等負担金 300 2 外国青年による国際理解・交流事業 16,520 3 海外国際交流推進拠点整備事業負担金 14,000 4 国際交流推進事務費 7,753 5 多文化共生地域づくり推進事業 31,330 6 海外との連携・多様な交流推進事業 2,649 7 少年少女国際交流事業 4,017 8 協定締結都市等との交流促進事業 5,600 9 外国人材受入環境整備事業(国1/2 県1/2, 県単) 40,941 10 「世界とのつながり」強化推進事業 17,313 [新] 11 ブラジル宮崎県人会創立75周年記念事業 26,525 [新] 12 宮崎県人会活性化・ネットワーク化事業 13,000



## 1 予算議案（国際・経済交流課：令和6年度宮崎県一般会計予算）

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 国際・経済交流課

（単位：千円）

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
		海外技術協力費	5,110	県費留学生の受入等に要する経費 1 世界との絆、国際協力推進事業 5,110
商業振興費	1,619	地場産業総合振興対策費	1,619	地域に根づいた地場産業の総合的な振興を図るために要する経費 1 地場産業対策推進事業 599 2 伝統的工芸品振興事業 278 3 みやざきの伝統的工芸品継承事業 742
貿易振興費	135,754	貿易促進費	135,754	貿易の振興や県産品の輸出拡大を図るために要する経費 1 みやざき海外拠点運営強化事業 38,692 2 指導推進費 4,539 3 みやざきSHOCHU輸出促進事業（国1/2 県1/2） 25,832 4 みやざき加工食品海外販路拡大支援事業（国1/2 県1/2） 19,702 5 オールみやざき県産品輸出拡大総合支援事業 14,665 6 「世界の活力とりこみ」強化推進事業 21,256 [新] 7 「チームみやざき」による経済交流事業 11,068

# 1 予算議案（国際・経済交流課：令和6年度宮崎県一般会計予算）

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 国際・経済交流課

（単位：千円）

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
物産振興費	350,382	県産品販路拡大推進事業費	350,382	<p>県産品の販路拡大を図るために要する経費</p> <p>1 県産品振興事業 162,391</p> <p>2 ふるさと宮崎応援寄附金拡大事業 71,961</p> <p>3 県産品販路全国展開推進事業（国1/2 県1/2, 県単） 11,756</p> <p>4 県産品PRイベント・フェア展開事業 51,649</p> <p>5 バイヤー等向け県産品販路開拓事業（国1/2 県1/2） 12,310</p> <p>6 大阪・関西万博を見据えた県産品魅力発信強化事業 33,466</p> <p>[新] 7 世界の活力を取り込むアンテナショップ機能強化事業 6,849</p>

# 1 予算議案（国際・経済交流課：令和6年度宮崎県一般会計予算）

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 国際・経済交流課

（単位：千円）

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
観光費	279,936	職員費	211,925	職員の人件費 1 職員費 211,925 職員数 31名
		県外広報対策費	68,011	県外広報活動に要する経費 1 県民総参加！ひなたプロモーション事業 32,213 2 県外広報対策事業 812 3 ナッシーリゾート in 宮崎・県外発信事業 14,156 [新] 4 メタバースで「日本のひなた」PR事業 20,830 (国1/2 県1/2, 県単)

# 新 宮崎県人会活性化・ネットワーク化事業

国際・経済交流課 13,000千円  
【財源:宮崎再生基金】

## 事業の目的

県人会世界大会開催を契機に新たに築かれたつながりを活用し、県人会の活性化や次世代への継承、ネットワークの強化及び本県施策の更なる展開を図る。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

- ① 県人会の活性化及び次世代への継承
  - ・ 県人会の次代を担う人材を本県に招へいし、次世代育成のための交流会や意見交換を実施
  - ・ 国内県人会の活性化等に向けた取組促進
- ② 県人会相互・県とのネットワークの強化  
 県のひなたポータルサイト内に特設ページを作成し、世界各地の県人会や県の情報等に誰でもアクセスできる環境を整備
- ③ 本県の魅力情報の発信など本県施策の更なる展開  
 海外県人会による県産品の販路拡大など本県施策と関連した取組に対する支援



### (2) 事業の仕組み

- ① 県  民間企業、県    ② 県  民間企業    ③ 県  海外県人会

### (3) 成果指標

外国人との交流行事等に参加したことのある県民の割合：現状(令和4年) 14% → 令和8年 20%  
 県人会と連携した取組：現状(令和4年度) 3件 → 令和8年度 20件

## 事業の期間

令和6年度～令和7年度

## 新 「チームみやざき」による経済交流事業

国際・経済交流課 11,068千円  
【財源:宮崎再生基金】

### 事業の目的


県が物産貿易団体等と連携し、輸出に取り組む県内事業者を「チームみやざき」体制で支援することにより、県産品の輸出の更なる拡大を図る。

### 事業の概要

#### (1) 事業内容

- 「チームみやざき」で取り組む海外市場開拓チャレンジ支援
- ・国内輸出商談会（日本の食品輸出EXPO（@幕張メッセ 11月開催予定））  
出展に向け、輸出に取り組むきっかけづくりを県や支援団体がそれぞれの分野で支援

#### (2) 事業の仕組み

県  委託 公益社団法人宮崎県物産貿易振興センター



#### (3) 成果指標

商談会等での成約事業者数	: 現状（令和5年度）0件	→	令和7年度	30件
商談会等での成約金額	: 現状（令和5年度）0千円	→	令和7年度	30,000千円

### 事業の期間

令和6年度～令和7年度

# ① 世界の活力を取り込むアンテナショップ機能強化事業

国際・経済交流課 6,849千円  
【財源:宮崎再生基金】

## 事業の目的

コロナ禍を契機に変化した国内・海外ニーズやE C市場の拡大をとらえたアンテナショップの機能を強化することにより、アンテナショップを拠点とした外貨の取込みを図る。


## 事業の概要

### (1) 事業内容

- ① アンテナショップにおける、外国語表示や個食ニーズ対応など、国内・海外ニーズを捉えた機能強化
- ② 県産品の売れる商品づくりのための新たな高単価・高付加価値の県産品発掘とE C機能強化



### (2) 事業の仕組み

- ①②県  委託 → 公益社団法人宮崎県物産貿易振興センター

### (3) 成果指標

アンテナショップ売上額 現状（令和4年）約5億円 → 令和7年 6億円  
宮崎県物産貿易振興センターの免税手続件数（みやざき物産館、新宿みやざき館での免税対応件数）  
現状（令和4年） 29件 → 令和7年 100件

## 事業の期間

令和6年度～令和7年度

本県  
初

## 新 メタバースで「日本のひなた」PR事業

国際・経済交流課 20,830千円  
【財源：国庫、宮崎再生基金】

### 事業の目的

主に若い世代に多く利用されている新たなデジタル空間「メタバース」を活用した観光PRを行うことにより、本県の認知度向上を図るとともに、観光誘客増につなげる。

### 事業の概要

#### (1) 事業内容

20代を中心とした若い世代をターゲットとした新たなPRツールとして、メタバース上に本県の観光地（2か所）を再現

利用者はアバターを通じて、例えば、高千穂峡のボート漕ぎや鶴戸神宮の運玉投げなど、宮崎ならではの“疑似体験”を味わうことができるほか、メタバース上のガイドによる地域の魅力を掘り下げた案内を受けることができる。

#### (2) 事業の仕組み

県  民間企業

#### (3) 成果指標

認知度ランキングの順位（地域ブランド調査）

現状（令和4年） 38位 → 令和7年 18位

観光入込客に占める20代の割合（観光地点パラメータ調査）

現状（令和4年） 15.1% → 令和7年 20%



### 事業の期間

令和6年度～令和7年度

## 2 特別議案（使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例）

### 【議案第21号】

## 使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例

企業振興課

### 1 改正の理由

機器の導入及び更新を行ったため、工業技術センター及び機械技術センターに係る使用料額の改定を行うものである。

### 2 改正の内容

条例別表第1（第2条関係）の使用料額の一部を改定する。

#### （1）機器の導入に伴う使用料の新設

機械器具等の名称	単位	金額(円)
油圧式万能試験機（100トン）	1時間につき	2,405
精密万能試験機（10トン）	〃	1,445

#### （2）機器の更新に伴う使用料の変更

機械器具等の名称	単位	金額(円) 改正前	金額(円) 改正後
炭素硫黄同時分析装置	1時間につき	2,200	3,545

### 3 施行期日

令和6年4月1日



## 2 特別議案（使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例）

### 【議案第21号】 使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例

雇用労働政策課

#### 1 改正の理由

技能検定試験手数料について、令和6年度から国の減免対象者等が変更になることから、所要の改定を行うものである。

#### 2 改正の内容

国の減免対象者等の変更を踏まえ、手数料額等の一部を改定する。

[国の減免対象者等が次のとおり変更]

(変更前) 2級又は3級の実技試験を受検する25歳未満の雇用保険被保険者

(変更後) 3級の実技試験を受検する23歳未満の者

- ①このうち、「雇用保険被保険者」かつ「在校生」の減免額を1/2（4,500円）に変更
- ②このうち、「雇用保険被保険者」以外の者に対する減免額（4,500円）を新設
- ③23歳以上25歳未満の者が減免対象外に変更（9,000円増）

※このほかについては、県単独の助成等により、額の変更なし

#### 3 施行期日

令和6年4月1日

## 2 特別議案（使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例）

### 【議案第21号】 使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例

雇用労働政策課

#### 【手数料の額の一覧表】

(単位：円)

【2級】	県内居住又は県内就労	「県内居住又は県内就労」以外
	35歳以上	18,200
35歳未満	9,200	

(単位：円)

【3級】	県内居住又は県内就労	
	在校生	「在校生」以外
35歳以上	12,100	18,200
35歳未満	3,100	9,200

(単位：円)

【3級】	「県内居住又は県内就労」以外			
	雇用保険被保険者		「雇用保険被保険者」以外	
	在校生	「在校生」以外	在校生	「在校生」以外
25歳以上	12,100	18,200	12,100	18,200
23歳以上 25歳未満	3,100 → 12,100 ③	9,200 → 18,200 ③	12,100	18,200
23歳未満	3,100 → 7,600 ①	9,200		

## 2 特別議案（使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例）

### 【議案第21号】

## 使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例

観光推進課スポーツランド推進室

### 1 改正の理由

屋外型トレーニングセンターについて、本年3月にトレーニング機器を導入予定であることから、設置場所の名称及び使用料の見直しが生じているため。

### 2 改正の内容

#### ○トレーニングルーム

名称を「ホール」から「トレーニングルーム」に改めるとともに、料金区分を変更する。

		施設名	トレーニングルーム
料金区分	専用使用の場合	2時間につき	6,000円
		1日につき	26,000円
		(トレーニング機器を使用しない場合) 1時間につき	780円
	専用使用でない場合	1人2時間につき	400円

現行の料金区分：ホール 1時間につき 780円

### 3 施行期日

令和6年4月1日

## 2 特別議案（公の施設に関する条例の一部を改正する条例）

### 【議案第33号】

## 公の施設に関する条例の一部を改正する条例

観光推進課スポーツランド推進室

### 1 改正の理由

屋外型トレーニングセンターについて、本年3月にトレーニング機器を導入予定であることから、設置場所の名称及び利用料金の見直しが生じているため。

### 2 改正の内容

#### ○トレーニングルーム

名称を「ホール」から「トレーニングルーム」に改めるとともに、料金区分を変更する。

		施設名	トレーニングルーム
料金区分	専用利用の場合	2時間につき	6,000円以下
		1日につき	26,000円以下
		(トレーニング機器を利用しない場合) 1時間につき	780円以下
	専用利用でない場合	1人2時間につき	400円以下

現行の料金区分：ホール 1時間につき 780円以下

### 3 施行期日

令和6年4月1日

### 3 その他報告事項（令和6年度商工観光労働部組織改正案について）

## 令和6年度商工観光労働部組織改正案について（令和6年4月1日付け改正）

商工政策課

スポーツ観光プロジェクト推進のため、「スポーツランド推進課」を設置

- スポーツキャンプや大会の誘致活動の強化に加え、各種団体・施設との調整など、様々な業務の増加に対応するため、「観光推進課スポーツランド推進室」を「スポーツランド推進課」に再編する。

現 行	改正後
<p>【観光経済交流局】            【観光推進課】            【スポーツランド推進室】</p> <p>室 長 ————</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>スポーツキャンプ推進担当</li> <li>スポーツツーリズム推進担当</li> </ul>	<p>【観光経済交流局】            【スポーツランド推進課】</p> <p>課 長 — 課長補佐 ————</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>スポーツキャンプ推進担当</li> <li>スポーツツーリズム推進担当</li> </ul>